

令和 7 年第 2 回

福岡地区水道企業団議会(定例会)議案

福岡地区水道企業団

目 次

- 議案第 5 号 令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について
- 議案第 7 号 福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案
- 議案第 8 号 福岡地区水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の
専決処分について
- 議案第 9 号 福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の
一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分について
- 議案第10号 福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正す
る条例の専決処分について
- 議案第11号 福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関
する条例の一部を改正する条例の専決処分について

議案第 5 号

令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について

令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益を次のように
処分する。

		円
1	当年度末処分利益剰余金	2, 049, 724, 306
2	翌年度繰越利益剰余金	2, 049, 724, 306

令和 7 年 8 月 25 日

福岡地区水道企業団
企業長 名古屋 泰之

議案第 7 号

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和 7 年 8 月 25 日

福岡地区水道企業団

企業長 名古屋 泰之

理由

この条例案を提出したのは、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、本企業団職員の部分休業の取扱いに関し所要の改正を行う等の必要があるによる。

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団企業職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年福企条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「第 7 条第 3 項」を「第 7 条第 3 号」に改め、同条第 4 号中「以下（ア）」を「以下この（ア）」に改める。

第 12 条中「及び勤務日ごとの勤務時間」及び「（以下「短時間勤務職員」という。）」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第 13 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業の承認」に改め、同条第 1 項中「部分休業（育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、就業規程第 9 条から第 12 条の 3 までに規定する正規の勤務時間（非常勤職員（短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 1 号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第 2 項中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改める。

第 13 条の次に次の 4 条を加える。

（第 2 号部分休業の承認）

第 13 条の 2 育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業（以下「第 2 号部分休業」という。）の承認は、1 時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第 2 号部分休業を承認することができる。

- (1) 1 回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

- (2) 第 2 号部分休業の残時間数に 1 時間未満の端数がある場合であつて、当該残時間数の全てについて承認の請求があつたとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第 2 項の条例で定める 1 年の期間)

第13条の 3 育児休業法第19条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日までとする。

(育児休業法第19条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第13条の 4 育児休業法第19条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

- (1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

- (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日 1 日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間
(育児休業法第19条第 3 項の条例で定める特別の事情)

第13条の 5 育児休業法第19条第 3 項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更（以下「第 3 項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると企業長が認める事情とする。

第14条中「第11条の規定は、部分休業について準用する。」を「育児休業法第19条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときとする。」に改める。

第16条を第17条とし、第15条の次に次の 1 条を加える。

(妊娠又は出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第16条 企業長は、前条第 1 項の措置を講じるに当たっては、同項の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 前条第 1 項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 企業長は、3 歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、企業長が定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 企業長は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 職員が、この条例の施行の日から令和 8 年 3 月 31 日までの間における部分休業（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。）を請求する場合におけるこの条例による改正後の福岡地区水道企業団職員の育児休業等に関する条例第 13 条の 4 の規定の適用については、同条第 1 号中「77 時間 30 分」とあるのは「38 時間 45 分」と、同条第 2 号中「10」とあるのは「5」とする。

議案第 8 号

福岡地区水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の専決処分について

関係法律の改正に伴う所要の改正を行うとともに、字句の整理等、規定の整備を行う必要があったので、地方自治法第179条第1項の規定により、福岡地区水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例を令和7年3月24日次のように専決処分した。

福岡地区水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例（令和5年福企条例第4号）の一部を次のように改正する。

第2条第4項ただし書中「以下「情報公開条例」という。」を削り、同条第10項中「以下」を「第12条第5項において」に、「第2条第8項」を「第2条第9項」に改める。

第12条第5項中「及び第29条」を削り、同項の表中「第2条第9項」を「第2条第10項」に改める。

第17条第1項各号列記以外の部分中「以下」を「第3項において」に改め、同条第2項第1号ア中「又は報酬、福利厚生」を「若しくは報酬若しくは福利厚生」に、「その他」を「又は」に改める。

第18条第1項中「議会の保有する」を削り、同条第2項中「この章において」及び「この章及び第48条において」を削る。

第27条第2項中「この章において」を削る。

第31条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第32条第3項中「この章において」を削る。

第38条第1項ただし書中「この章において」を削り、同条第2項中「この章及び第48条において」を削る。

第39条第3項中「この章において」を削る。

第47条中「第4章」を「前章」に改める。

第48条中「特定」の次に「に資する情報の提供」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

上記について、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年8月25日

福岡地区水道企業団
企業長 名古屋 泰之

議案第 9 号

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部
を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分について

関係法律の改正に伴う所要の改正を行う必要があったので、地方自治法第179条第1項の
規定により、福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例
の一部を改正する条例の一部を改正する条例を令和7年3月24日次のように専決処分した。

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部
を改正する条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を
改正する条例（令和7年福企条例第1号）の一部を次のように改正する。

第3条第11号の改正規定中「第34条第1項及び第2項」を「第37条第1項及び第2項」に
改める。

第4条第8号の改正規定中「第34条第1項及び第2項」を「第37条第1項及び第2項」に
改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

上記について、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年8月25日

福岡地区水道企業団
企業長 名古屋 泰之

議案第10号

福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する
条例の専決処分について

管理職員特別勤務手当の支給対象の時間帯を拡大する等の必要があったので、地方自治法第179条第1項の規定により、福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例を令和7年3月24日次のように専決処分した。

福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する
条例

福岡地区水道企業団企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和48年福企条例第9号）の一部を次のように改正する。

第12条の2第1項中「要しない日」の次に「、勤務を割り振らない日」を加え、同条第2項中「週休日等以外の日の午前零時から」を「午後10時から翌日の」に改め、「までの間」の次に「（週休日等に含まれる時間を除く。）」を加え、「勤務した」を「勤務をした」に改める。

附則第2項中「附則第3項」を「附則第4項」に改める。

附則第9項中「条例第4号」を「条例第3号」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

上記について、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年8月25日

福岡地区水道企業団
企業長 名古屋 泰之

議案第11号

福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する
条例の一部を改正する条例の専決処分について

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に鑑み、規定の整備を行う必要があったので、
地方自治法第179条第1項の規定により、福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、
費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例を令和7年5月29日次のように
専決処分した。

福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する
条例の一部を改正する条例

福岡地区水道企業団特別職職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
(昭和48年福企条例第7号)の一部を次のように改正する。

第4条第2項中「前項の例により」を削り、同項を同条第3項とし、同条第1項中「費用
弁償として、旅費のほか、特別職の職員及び次に掲げる者がその職務を行うにつき特に必要
な経費は、その実費を支給することができる」を「次の各号に掲げる者に対しては、その
参加又は出頭した日数に応じ、費用弁償として旅費を支給する」に改め、同項を同条第2項
とし、同条に第1項として次の1項を加える。

特別職の職員がその職務のために旅行したときは、費用弁償として旅費を支給する。

第4条に次の1項を加える。

- 4 前3項の旅費の種目、額及びその支給方法については、一般職に属する企業長の補助
職員の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。
(福岡地区水道企業団特別職職員等の旅費に関する条例の廃止)
- 2 福岡地区水道企業団特別職職員等の旅費に関する条例(昭和48年福企条例第8号)は、
廃止する。

上記について、地方自治法第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年8月25日

福岡地区水道企業団
企業長 名古屋 泰之

令和 6 年 度

水道用水供給事業会計決算書

福岡地区水道企業団

議 案 第 6 号

令和 6 年度福岡地区水道企業団
水道用水供給事業会計の決算について

令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の
決算を監査委員の審査意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 25 日

福岡地区水道企業団

企 業 長 名古屋 泰之

目 次

決 算 書	ページ
1. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業決算報告書	1
2. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業損益計算書	5
3. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書	7
4. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書	7
5. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業貸借対照表	9
6. 注 記	11

決 算 付 属 書

1. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業報告書	13
2. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書	27
3. 収益費用明細書	28
4. 固定資産明細書	32
5. 企業債明細書	34

令和6年度福岡地区水道企業団

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道用水供給事業収益	円 12,735,143,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	11,517,982,000	0	0
第2項 営業外収益	1,210,880,000	0	0
第3項 特別利益	6,281,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道用水供給事業費用	円 12,058,206,000	円 △ 69,000,000	円 0	円 0	円 0	円 11,989,206,000
第1項 営業費用	11,954,078,000	△ 69,000,000	0	0	0	11,885,078,000
第2項 営業外費用	99,128,000	0	0	0	0	99,128,000
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水道用水供給事業決算報告書

(△印：減)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
12,735,143,000	12,738,509,895	3,366,895	
11,517,982,000	11,525,041,080	7,059,080	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,047,730,934 円)
1,210,880,000	1,207,544,455	△ 3,335,545	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,893,430 円)
6,281,000	5,924,360	△ 356,640	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,488 円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越 額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	
78,210,000	12,067,416,000	11,290,098,549	0	777,317,451	
78,210,000	11,963,288,000	11,195,927,505	0	767,360,495	(うち仮払消費税及び地方消費税 493,495,030 円)
0	99,128,000	94,171,044	0	4,956,956	
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 4,391,054,000	円 112,420,000	円 4,503,474,000	円 0
第1項 企業債	2,552,000,000	0	2,552,000,000	0
第2項 国庫補助金	711,263,000	112,420,000	823,683,000	0
第3項 出資金	1,127,791,000	0	1,127,791,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 9,463,844,000	円 1,192,112,000	円 0	円 10,655,956,000	円 940,032,000
第1項 設備費	6,071,091,000	1,192,112,000	0	7,263,203,000	940,032,000
第2項 国営事業等負担金	1,919,456,000	0	0	1,919,456,000	0
第3項 償還金	1,468,297,000	0	0	1,468,297,000	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5,188,799,723円は、消費税資本的収支調整額 713,815,195円、減債積立金 815,128,155円及び損益勘定留保資金 3,659,856,373円で補てんした。

(△印：減)

		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
円	円	円	円	翌年度繰越額
0	4,503,474,000	4,184,946,000	△ 318,528,000	298,028,000 円
0	2,552,000,000	2,552,000,000	0	
0	823,683,000	525,655,000	△ 298,028,000	298,028,000 円
0	1,127,791,000	1,107,291,000	△ 20,500,000	

継続費通次繰越額	合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	11,595,988,000	9,373,745,723	1,521,648,000	0	1,521,648,000	700,594,277	
0	8,203,235,000	6,026,764,289	1,521,648,000	0	1,521,648,000	654,822,711	(うち仮払消費税及び地方消費税 543,025,649 円)
0	1,919,456,000	1,878,685,018	0	0	0	40,770,982	(うち仮払消費税及び地方消費税 170,789,546 円)
0	1,468,297,000	1,468,296,416	0	0	0	584	
0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

令和6年度福岡地区水道企業団
水道用水供給事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	10,470,981,160
	(2)	そ	の	他	の	営
		業	収	益		6,328,986
						10,477,310,146
2	営	業	費	用		
	(1)	原	水	及	び	浄
		水				費
	(2)	送				水
						費
	(3)	総				係
						費
	(4)	議				会
						費
	(5)	監				査
						費
	(6)	減	価	償	却	費
						費
	(7)	資	産	減	耗	費
						費
						10,702,432,475
	営	業	損	失		225,122,329
3	営	業	外	収	益	
	(1)	県	補	助	金	32,939,000
	(2)	受	取	利	息	10,706,176
	(3)	受	託	収	益	74,902,986
	(4)	構	成	団	体	補
						助
						金
	(5)	長	期	前	受	金
						戻
						入
						914,958,796
	(6)	雑		収	益	5,669,249
						1,049,334,207

4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	94,127,860		
(2)	雑 支 出	<u>1,405,739</u>	<u>95,533,599</u>	<u>953,800,608</u>
	経 常 利 益			728,678,279
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>5,917,872</u>	<u>5,917,872</u>	<u>5,917,872</u>
	当 年 度 純 利 益			734,596,151
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			500,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>815,128,155</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,049,724,306</u></u>

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資	本	剰
		受贈財産評価額	国庫補助金	県補助金
前年度末残高	105,074,592,932	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
資本金へ組入	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	105,074,592,932	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266
当年度変動額	1,107,291,000	0	0	0
出資金の受入	1,107,291,000	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	106,181,883,932	3,020,228	2,810,751,961	66,141,266

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	106,181,883,932	3,365,176,694	2,049,724,306
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金へ組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	106,181,883,932	3,365,176,694	(繰越利益剰余金) 2,049,724,306

(単位：円)

余金					資 本 合 計
余金		利 益 剰 余 金			
その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
485,263,239	3,365,176,694	0	1,315,128,155	1,315,128,155	109,754,897,781
0	0	815,128,155	△ 815,128,155	0	0
0	0	815,128,155	△ 815,128,155	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	815,128,155	△ 815,128,155	0	0
485,263,239	3,365,176,694	815,128,155	(繰越利益剰余金) 500,000,000	1,315,128,155	109,754,897,781
0	0	△ 815,128,155	1,549,724,306	734,596,151	1,841,887,151
0	0	0	0	0	1,107,291,000
0	0	△ 815,128,155	815,128,155	0	0
0	0	0	734,596,151	734,596,151	734,596,151
485,263,239	3,365,176,694	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,049,724,306	2,049,724,306	111,596,784,932

令和6年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,667,860,956	
ロ 建 物	18,832,301,397		
減価償却累計額	<u>△ 11,109,756,182</u>	7,722,545,215	
ハ 構 築 物	103,024,986,559		
減価償却累計額	<u>△ 49,456,994,516</u>	53,567,992,043	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,692,627,911		
減価償却累計額	<u>△ 26,008,395,562</u>	10,684,232,349	
ホ 車 両 運 搬 具	9,062,892		
減価償却累計額	<u>△ 8,457,456</u>	605,436	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	956,400,893		
減価償却累計額	<u>△ 790,564,768</u>	165,836,125	
ト リ ー ス 資 産	120,050,400		
減価償却累計額	<u>△ 75,453,360</u>	44,597,040	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>13,617,799,460</u>	
有形固定資産合計			94,471,468,624

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		29,524,082,180	
ロ 水 利 権		3,934,022,839	
ハ 施 設 利 用 権		<u>9,588,999,597</u>	
無形固定資産合計			43,047,104,616

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,500,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 139,018,573,240

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		9,840,147,097	
(2) 未 収 金		1,134,368,477	
(3) 保 管 有 価 証 券		5,400,000	
(4) 前 払 費 用		<u>179,074</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>10,980,094,648</u>
資 産 合 計			<u><u>149,998,667,888</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		6,293,116,673	
(2) リ ー ス 債 務		26,960,040	
(3) 引 当 金		3,931,438	
固 定 負 債 合 計			6,324,008,151
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,044,395,950	
(2) リ ー ス 債 務		17,637,000	
(3) 未 払 金		4,633,994,518	
(4) 預 り 金		41,232,987	
(5) 引 当 金		60,759,000	
流 動 負 債 合 計			5,798,019,455
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	67,065,504		
収 益 化 累 計 額	△ 41,503,636	25,561,868	
ロ 国 庫 補 助 金	44,912,151,378		
収 益 化 累 計 額	△ 22,020,967,462	22,891,183,916	
ハ 県 補 助 金	12,884,181,541		
収 益 化 累 計 額	△ 11,303,855,572	1,580,325,969	
ニ その他長期前受金	582,964,491		
収 益 化 累 計 額	△ 205,125,224	377,839,267	
長 期 前 受 金 合 計			24,874,911,020
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国 庫 補 助 金		1,404,944,330	
建設仮勘定長期前受金合計			1,404,944,330
繰 延 収 益 合 計			26,279,855,350
負 債 合 計			38,401,882,956

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	62,496,804,000		
ロ 組 入 資 本 金	43,685,079,932		
資 本 金 合 計		106,181,883,932	
資 本 金 合 計			106,181,883,932
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	3,020,228		
ロ 国 庫 補 助 金	2,810,751,961		
ハ 県 補 助 金	66,141,266		
ニ その他資本剰余金	485,263,239		
資 本 剰 余 金 合 計		3,365,176,694	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度末処分利益剰余金	2,049,724,306		
利 益 剰 余 金 合 計		2,049,724,306	
剰 余 金 合 計			5,414,901,000
資 本 合 計			111,596,784,932
負 債 資 本 合 計			149,998,667,888

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

② 主な耐用年数

・建物	6～50年
・構築物	10～80年
・機械及び装置	5～20年
・車両運搬具	4～6年
・工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法

② 主な耐用年数

・ダム使用権	55年
・水利権	20年
・施設利用権	50年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,801,600円である。

III. 貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩

賞与引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当として183,378,866円を支給するため、賞与引当金（法定福利費を含む。）61,014,000円を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

決算付属書

令和6年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括

当企業団では、構成団体に安全で良質な水道用水を安定的に供給するために、用水供給事業や施設の改良・更新、耐震化等の事業を実施しています。

令和6年度は、筑後川流域において平年値程度の降雨があり、安定して水道用水を供給することができました。

また、主要事業としては、牛頸浄水場と海水淡水化センターの改良・更新、水質管理機能の強化、下原系・夫婦石系幹線管路整備、及び福岡導水施設地震対策事業を推進しました。

今後も引き続き、安定的に用水供給を行うとともに、計画的・効率的な事業推進に取り組んでまいります。

(2) 業 務

① 用水供給事業

構成団体のうち、久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給しました。

年間供給水量は、9,156万7,674 m^3 （1日平均25万870 m^3 ）の予定に対して、9,191万7,895 m^3 （1日平均25万1,830 m^3 ）となり、35万221 m^3 増加、率にして0.38%の増となりました。

② 主要事業

ア 海水淡水化施設の設備更新

海水淡水化施設では、更新時期を迎えた機器毎に計画的に更新を進めており、令和5年度に契約した海水淡水化センター高圧RO膜設備更新工事等に6億273万円を執行しました。

イ 牛頸浄水場の改良・更新

牛頸浄水場及びポンプ場施設の機能維持を図るため計画的に更新を行い、ろ過池防水工事等に5億2,434万円を執行しました。

ウ 水質管理機能の強化

牛頸浄水場の送水エリアにおける残留塩素濃度低下事象や、送水管路の二重化等による送水環境の変化に対応するため、水質管理機能の強化として水質計器設置工事等に8億4,971万円を執行しました。

エ 管路の耐震化

管路整備計画に基づき、大規模地震に備えた耐震化、危機対応のための機能強化に取り組み、夫婦石系松木地区送水管布設工事等に36億4,472万円を執行しました。

オ 福岡導水施設地震対策（事業主体：独立行政法人水資源機構）

福岡導水施設の耐震性を確保し、将来にわたり安定的に水道用水を供給するため、事業主体である（独）水資源機構が進める施設の耐震補強やトンネル併設水路築造工事等を実施するもので、負担金として費用の一部である18億7,869万円を執行しました。

(3) 財政状況

当年度の決算につきましては、損益計算書等に記載しておりますように、総収益は115億3,256万円、総費用は107億9,797万円で、差し引き7億3,459万円の純利益が生じました。

当年度の未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金13億1,513万円を含め、20億4,972万円となっております。

当年度末の企業債残高は、73億3,751万円となっており、前年度から10億8,370万円の増加となっております。これは主要事業の計画的推進を図るため、当年度に25億5,200万円を借入れたことによるものです。

今後、施設の改良・更新、耐震化等に多額の費用が必要となることから、引き続き経営の効率化に努め、企業債残高の縮減及び資金の確保に取り組んでまいります。

(4) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営指標につきましては、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム管理等負担金の減や海水淡水化センター動力費の減などによる費用の減少により、前年度と比較して上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っております。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率につきましても、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っており、経営の健全性は確保できております。

しかしながら、既存施設の老朽化の進行により、維持管理費や改良・更新事業費が増加し、これに伴う企業債の発行により、企業債残高対給水収益比率の上昇が見込まれます。

今後の経営に当たっては、老朽化施設の改築更新や地震対策などの事業を適切に推進していくとともに、物価の上昇等が経営に及ぼす影響が大きいことから、中長期的な経営環境の変化も見据えながら、引き続き効率的かつ効果的な経営に努め、健全で安定的な経営を維持する必要があります。

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	116.52%	111.58%	105.93%	101.45%	106.75%
料金回収率	115.62%	110.55%	104.60%	100.11%	105.95%
施設利用率	78.98%	80.40%	80.44%	80.45%	80.51%
有形固定資産減価償却率	53.29%	54.88%	54.03%	55.39%	54.78%
管路経年化率	25.97%	35.07%	41.58%	42.55%	41.38%

(5) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
議案第 6 号	令和 6. 8. 27	令和 5 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の利益の処分について
議案第 7 号	令和 6. 8. 27	令和 5 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算
議員提出 議案第 1 号	令和 6. 8. 27	福岡地区水道企業団議会会議規則の一部を改正する規則案
議案第 1 号	令和 7. 2. 3	令和 6 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計補正予算案 (第 1 号)
議案第 2 号	令和 7. 2. 3	令和 7 年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算案
議案第 3 号	令和 7. 2. 3	福岡地区水道企業団布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する 条例の一部を改正する条例案
議案第 4 号	令和 7. 2. 3	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案

(6) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 6. 4. 1	福 岡 県 知 事	令和 6 年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（大容量送水管）交付申請書 【大容量送水管（平成30年～）】	令和 6. 7. 9
令和 6. 7. 25	総 務 大 臣	令和 6 年度水道事業起債同意	令和 6. 8. 9
令和 6. 9. 10	福 岡 県 知 事	令和 6 年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（大容量送水管）変更交付申請書 【大容量送水管（平成30年～）】	令和 6. 10. 10
令和 7. 2. 14	国土交通大臣	令和 6 年度社会資本整備総合交付金交付申請書 【大容量送水管（平成30年～）】	令和 7. 3. 21

(7) 職員に関する事項

職員の配置

所 属 \ 職 名	令 和 6 年 度 末			前年度末 職員数計	職員の 増 減
	事 務 員 職 員	技 術 員 職 員	職員数 計		
副 企 業 長	1 人	- 人	1 人	1 人	- 人
部 長	1	1	2	2	-
総 務 課	5	-	5	5	-
財 務 課	7	-	7	7	-
計 画 調 整 課	-	6	6	6	-
施 設 課	-	9	9	9	-
牛 頸 浄 水 場	-	17	17	17	-
水 質 セ ン タ ー	-	12	12	12	-
海水淡水化センター	-	10	10	10	-
議 会 事 務 局 監 査 事 務 局	1	-	1	1	-
計	15	55	70	70	-

(8) 料金その他供給条件の設定、変更に関すること

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
該 当 な し		円		

(2) 改良工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
志 免 町 志 免 地 区 下 原 系 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 2)	推進工法 φ 900 PN L=419.1m 開削工法 φ 900 NS L=11.9m	725,971,400 円	令和 3. 8. 27	令和 7. 3. 21
志 免 町 志 免 地 区 下 原 系 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 3)	推進工法 φ 900 PN L=360.0m 開削工法 φ 900 NS L=25m	487,487,000	令和 4. 12. 16	令和 6. 7. 30
夫 婦 石 系 星 見 ヱ 丘 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 2)	開削工法 φ 1100 S・UF L=239.2m φ 400 GX L=36.0m	191,082,100	令和 5. 9. 15	令和 6. 7. 10
大野城市瓦田地区排水管布設工事	開削工法 φ 400 GX L=416.7m φ 300 NS L=2.0m	81,876,300	令和 5. 11. 15	令和 6. 12. 26
博 多 区 立 花 寺 地 区 下 原 系 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 7)	推進工法 φ 900 PN L=23.9m 開削工法 φ 900 NS L=219.3m	274,980,200	令和 5. 12. 5	令和 6. 12. 9
粕屋系送水管布設工事(その1)	シールド工法 φ 700 PN L=1058m 推進工法 φ 700 PN L=704m	2,340,855,000	令和 5. 12. 5	施工中
下 原 系 粕 屋 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 1)	推進工法 φ 900 PN L=141.8m 開削工法 φ 900 NS L=36.2m	314,322,800	令和 5. 12. 5	令和 7. 3. 17
下 原 系 粕 屋 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 2)	不断水分岐 N=1箇所 不断水仕切弁 N=1基 開削工法 φ 800 NS L=34.0m	252,557,800	令和 5. 12. 23	令和 7. 3. 26
夫 婦 石 系 松 木 地 区 送 水 管 布 設 工 事	推進工法 φ 1100 PN L=695.0m 開削工法 φ 1100 UF L=30.0m φ 400 GX L=18.0m	1,203,361,500	令和 6. 1. 20	施工中
夫 婦 石 系 五 郎 丸 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 1)	開削工法 φ 1100 S・UF L=385.0m	223,290,100	令和 6. 3. 29	施工中
志 免 町 志 免 地 区 下 原 系 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 4)	開削工法 φ 900 NS L=238.0m φ 300 GX L=25.0m	106,383,200	令和 6. 3. 29	令和 7. 3. 27
夫 婦 石 系 観 晴 が 丘 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 1)	開削工法 φ 1100 S・UF L=274.0m	210,254,000	令和 6. 3. 30	施工中
下 原 系 粕 屋 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 3)	推進工法 φ 900 PN L=102m 開削工法 φ 900 NS L=303m	338,982,600	令和 6. 9. 26	施工中
夫 婦 石 系 道 善 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 1)	推進工法 φ 1100 PN L=204.0m 開削工法 φ 350 GX L=5.0m	441,415,700	令和 6. 9. 26	施工中
夫婦石系月の浦地区送水管布設工事	推進工法 φ 1100 PN L=234.0m 開削工法 φ 1100 S・UF L=104m	589,860,700	令和 6. 11. 13	施工中
下 原 系 粕 屋 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 4)	推進工法 φ 800 PN L=1,724m 開削工法 φ 800 NS L=40m φ 700 NS L=9m	2,278,474,000	令和 7. 1. 9	施工中
粕屋系送水管布設工事(その2)	開削工法 φ 450 GX L=155.0m φ 300 GX L=20.0m	43,560,000	令和 7. 2. 15	施工中
下 原 系 粕 屋 地 区 送 水 管 布 設 工 事 (そ の 5)	開削工法 φ 800 NS L=400m	137,606,700	令和 7. 3. 29	施工中

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
博多区立花寺地区 下原系送水管布設工事(その8)	推進工法 φ900 PN L=40m 開削工法 φ900 NS L=215m φ900 UF L=5m φ1100 UF L=3m	380,716,000	令和 7. 3. 29	施工中
牛頸浄水場5・6・13・14号ろ過池 防水工事	牛頸浄水場のろ過池のろ過材の入替及びろ過池の防水工事	133,889,800	令和 5. 11. 17	令和 6. 6. 13
人丸配水池外2箇所送水流量計 更新工事	人丸配水池外2箇所の送水流量計更新工事	14,291,640	令和 5. 8. 29	令和 6. 4. 24
天拝坂配水池 電気設備更新工事	天拝坂配水池の電気設備更新工事	33,880,000	令和 5. 11. 11	令和 6. 10. 4
牛頸浄水場 脱水機増設工事	脱水機の増設工事	460,900,000	令和 5. 8. 17	令和 7. 3. 18
牛頸浄水場 沈でん物処理棟 コンプレッサー室空調設備更新工事	沈でん物処理棟コンプレッサー室の空調設備更新工事	20,697,600	令和 6. 3. 26	令和 6. 11. 1
牛頸浄水場 1系脱水機電気設備外 工事	1系脱水機電気設備外工事	204,600,000	令和 5. 8. 11	令和 7. 3. 15
牛頸浄水場 1系No.2急速攪拌ポンプ 更新工事	1系No.2急速攪拌ポンプ更新工事	14,658,600	令和 6. 3. 28	令和 7. 2. 18
後野ポンプ場外4箇所 水質計器設置 工事	後野ポンプ場外4箇所の水質計器設置工事	38,936,700	令和 6. 3. 16	令和 7. 3. 17
水質計器設置工事に伴う機能増設 工事	水質計器設置工事に伴う機能増設工事	96,800,000	令和 6. 2. 1	令和 7. 3. 17
牛頸浄水場 ろ過池電動弁更新工事	ろ過池電動弁更新工事	14,277,780	令和 6. 9. 11	令和 7. 3. 24
牛頸浄水場1・2・9・10号ろ過池 防水工事	ろ過池の防水工事	141,870,300	令和 6. 10. 16	令和 7. 3. 31
笹山南配水池外4箇所送水流量計 更新工事	笹山南配水池外4箇所の送水流量計更新工事	24,601,500	令和 6. 10. 18	令和 7. 3. 27
波多江ポンプ場 追塩装置更新工事	波多江ポンプ場の追塩装置更新工事	12,657,700	令和 6. 11. 9	令和 7. 3. 28
牛頸浄水場 自動魚類監視装置設置 工事	自動魚類監視装置設置工事	14,938,000	令和 6. 11. 30	令和 7. 3. 12
送水管電動弁局遠方監視制御装置 更新工事	送水管電動弁局の遠方監視制御装置更新工事	92,950,000	令和 6. 12. 24	令和 7. 3. 26
牛頸浄水場 管理本館電気設備更新 工事	管理本館電気設備更新工事	121,938,300	令和 6. 8. 20	施工中
牛頸浄水場 管理本館給排水衛生設備 更新工事	管理本館給排水衛生設備更新工事	87,261,570	令和 6. 12. 27	施工中
牛頸浄水場 管理本館換気設備更新 工事	管理本館換気設備更新工事	11,770,000	令和 6. 12. 21	施工中
牛頸浄水場 表洗ポンプ更新工事	ろ過池の表洗ポンプ更新工事	33,675,840	令和 6. 12. 20	施工中
粕屋南ポンプ場電気設備更新工事	粕屋南ポンプ場電気設備更新工事	155,100,000	令和 6. 10. 26	施工中

(2) 改良工事の概況

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
立花寺ポンプ場外4箇所 追塩設備設置工	立花寺ポンプ場外4箇所 追塩設備設置工事	円 91,294,830	令和 7. 3. 11	施工中
大隈ポンプ場外10箇所水質計器設置工	大隈ポンプ場外10箇所水質計器設置工事	87,590,250	令和 7. 3. 11	施工中
水質計器設置等に伴う遠方監視制御装置改修工事	水質計器設置等に伴う遠方監視制御装置改修工事	191,400,000	令和 7. 2. 7	施工中
海水淡水化センター高圧RO膜設備更新工事	海水淡水化センターの高圧RO膜設備更新工事	2,079,000,000	令和 5. 9. 21	施工中
海水淡水化センター薬注設備外工事	UF膜撤去後に、高圧RO膜の保存を行うために必要な設備改良工事	22,988,900	令和 5. 11. 15	令和 6. 7. 10
多々良混合施設外水質計器更新工事	多々良混合施設及び下原混合施設に設置している水質計器の更新工事	32,463,090	令和 6. 8. 6	令和 7. 3. 7

(3) 保存工事の概況

(1件 1,000万円以上)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
令和6年度送水管補修弁取替工事	補修弁取替 5箇所	円 19,149,900	令和 6. 12. 28	令和 7. 3. 25
令和6年度送水管電気防食装置維持工事	電気防食装置設置 3箇所	40,965,100	令和 6. 11. 16	令和 7. 3. 21
令和6年度水管橋維持修繕工事	水管橋維持修繕 5箇所	16,379,000	令和 6. 12. 18	令和 7. 3. 31
牛頸浄水場 沈でん物処理施設機械設備修理(その1)	沈でん物処理施設機械設備の修理	51,495,400	令和 6. 10. 16	令和 7. 1. 13
牛頸浄水場 沈でん物処理施設機械設備修理(その2)	沈でん物処理施設機械設備の修理	13,777,500	令和 6. 10. 16	令和 7. 1. 13
牛頸浄水場 計装機器取替修理	牛頸浄水場に設置している計装機器の取替修理	39,600,000	令和 6. 11. 16	令和 7. 3. 26
立花寺ポンプ場 インバータ取替修理	立花寺ポンプ場に設置しているインバータの取替修理	29,040,000	令和 5. 10. 4	令和 7. 3. 14
新宮ポンプ場外1箇所送水ポンプ修理	新宮ポンプ場等に設置している送水ポンプの修理	15,947,910	令和 6. 6. 21	令和 7. 2. 15
大佐野ポンプ場外1箇所送水ポンプ修理	大佐野ポンプ場等に設置している送水ポンプの修理	11,550,330	令和 6. 6. 21	令和 7. 3. 17
牛頸浄水場 フロキュレータ水中部修理	2号沈でん池に設置しているフロキュレータ水中部の修理	26,273,610	令和 6. 9. 11	令和 7. 3. 24
牛頸浄水場 1系沈でん池軸受給水ポンプ用インバータ取替修理	牛頸浄水場1系沈でん池設備電気室に設置しているインバータの取替修理	12,100,000	令和 5. 9. 21	令和 6. 6. 28
牛頸浄水場 5・6号沈でん池フロキュレータ外駆動部修理	牛頸浄水場 5・6号沈でん池に設置するフロキュレータ外の駆動部の修理	14,402,520	令和 6. 10. 16	令和 7. 3. 27
海水淡水化センター低圧RO前処理装置ダクト外修理	海水淡水化センターの低圧RO前処理装置ダクト、低圧RO前処理装置ファンNo.2インペラ及び放流ポンプNo.5吐出弁の修理	24,750,000	令和 5. 10. 24	令和 6. 7. 10

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
海水淡水化センター低圧ROポンプ No. 5 インバータ装置外取替修理	海水淡水化センターに設置している低圧RO ポンプNo.5インバータ装置外の取替修理	49,830,000	令和 5. 6.23	令和 6. 6. 26
海水淡水化センター低圧ROポンプ No. 4 インバータ装置外取替修理	海水淡水化センターに設置している低圧RO ポンプNo.4インバータ装置外の取替修理	30,470,000	令和 5. 9.13	令和 7. 3. 26
多々良混合施設下原導水ポンプNo.2 インバータ装置外取替修理	多々良混合施設外1箇所を設置しているイン バータ装置の取替修理	23,100,000	令和 5. 9.13	令和 6. 12. 19
多々良混合施設下原導水ポンプNo.1外 修	多々良混合施設に設置している下原導水ポ ンプNo.1及び、調整池揚水ポンプNo.1の分解 修理	12,057,210	令和 6. 10.16	令和 7. 3. 13
海水淡水化センター空調制御盤外修理	海水淡水化センターに設置している空調制 御盤外の修理	11,000,000	令和 6. 8.27	令和 7. 2. 3
海水淡水化センター低圧ROポンプNo.1 インバータ装置外取替修理	海水淡水化センターに設置している低圧RO ポンプNo.1インバータ装置外の取替修理	26,400,000	令和 6. 12. 3	施工中

3. 業 務

(1) 業 務 量

年間総供給水量

(△印：減)

用 水 供 給 先	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
福 岡 市	50,530,610	50,663,853	△ 133,243	△ 0.3
大 野 城 市	5,743,985	5,759,360	△ 15,375	△ 0.3
筑 紫 野 市	5,346,200	5,293,000	53,200	1.0
太 宰 府 市	4,107,955	4,252,760	△ 144,805	△ 3.4
春日那珂川水道企業団	4,155,770	4,166,880	△ 11,110	△ 0.3
古 賀 市	2,990,740	2,998,750	△ 8,010	△ 0.3
宇 美 町	2,395,290	2,450,980	△ 55,690	△ 2.3
志 免 町	2,477,035	2,388,890	88,145	3.7
須 恵 町	1,691,735	1,668,970	22,765	1.4
粕 屋 町	2,726,705	2,733,610	△ 6,905	△ 0.3
篠 栗 町	1,625,460	1,629,800	△ 4,340	△ 0.3
新 宮 町	2,004,330	1,956,200	48,130	2.5
宗像地区事務組合	840,510	842,780	△ 2,270	△ 0.3
糸 島 市	5,281,570	5,295,750	△ 14,180	△ 0.3
合 計	91,917,895	92,101,583	△ 183,688	△ 0.2

一日平均供給水量

(△印：減)

用 水 供 給 先	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
福 岡 市	138,440	138,426	14	0.0
大 野 城 市	15,737	15,736	1	0.0
筑 紫 野 市	14,647	14,462	185	1.3
太 宰 府 市	11,255	11,619	△ 364	△ 3.1
春日那珂川水道企業団	11,386	11,385	1	0.0
古 賀 市	8,194	8,193	1	0.0
宇 美 町	6,563	6,697	△ 134	△ 2.0
志 免 町	6,786	6,527	259	4.0
須 恵 町	4,635	4,560	75	1.6
粕 屋 町	7,470	7,469	1	0.0
篠 栗 町	4,453	4,453	0	0.0
新 宮 町	5,491	5,345	146	2.7
宗像地区事務組合	2,303	2,303	0	0.0
糸 島 市	14,470	14,469	1	0.0
合 計	251,830	251,644	186	0.1

(2) 事業収入に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	(11,525,041,080)	(90.5)	(11,529,940,045)	(89.1)	(△ 4,898,965)
	10,477,310,146	90.8	10,481,763,754	88.3	△ 4,453,608
営 業 外 収 益	(1,207,544,455)	(9.5)	(1,407,069,980)	(10.9)	(△ 199,525,525)
	1,049,334,207	9.1	1,386,885,331	11.7	△ 337,551,124
特 別 利 益	(5,924,360)	(0.0)	(1,677,000)	(0.0)	(4,247,360)
	5,917,872	0.1	1,677,000	0.0	4,240,872
合 計	(12,738,509,895)	(100.0)	(12,938,687,025)	(100.0)	(△ 200,177,130)
	11,532,562,225	100.0	11,870,326,085	100.0	△ 337,763,860

上段 () は、消費税込みである。

営業収益収納状況

科 目	調 定 額	収 入 額	収入率	未 収 額
	円	円	%	円
給 水 収 益	11,518,079,211	10,541,374,559	91.5	976,704,652
その他の営業収益	6,961,869	6,899,319	99.1	62,550
合 計	11,525,041,080	10,548,273,878	91.5	976,767,202

消費税を含む。

(3) 事業費に関する事項

(△印：減)

科 目	本 年 度		前 年 度		差 引 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	円	%	円	%	円
	(765,576,499)	(6.8)	(722,162,882)	(5.9)	(43,413,617)
	764,031,299	7.1	720,709,086	6.1	43,322,213
物 件 費	(5,474,314,717)	(48.5)	(5,959,253,654)	(48.7)	(△ 484,938,937)
	4,983,727,442	46.1	5,424,279,811	46.3	△ 440,552,369
減価償却費等	(4,956,079,473)	(43.9)	(5,440,553,869)	(44.4)	(△ 484,474,396)
	4,956,079,473	45.9	5,440,553,869	46.5	△ 484,474,396
支 払 利 息	(94,127,860)	(0.8)	(124,877,124)	(1.0)	(△ 30,749,264)
	94,127,860	0.9	124,877,124	1.1	△ 30,749,264
合 計	(11,290,098,549)	(100.0)	(12,246,847,529)	(100.0)	(△ 956,748,980)
	10,797,966,074	100.0	11,710,419,890	100.0	△ 912,453,816

上段 () は、消費税込みである。

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

(単位:円)

借 入 先	令和5年度末 残 高	令 和 6 年 度 中		令和6年度末 残 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	3,618,258,150	1,510,000,000	1,001,197,022	4,127,061,128
地方公共団体 金 融 機 構	2,438,182,464	0	440,783,604	1,997,398,860
福 岡 県	197,368,425	0	26,315,790	171,052,635
銀 行 引 受	0	1,042,000,000	0	1,042,000,000
計	6,253,809,039	2,552,000,000	1,468,296,416	7,337,512,623

イ 一 時 借 入 金

前 年 度 末 残 高	0 円
本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額	0 円
本 年 度 末 残 高	0 円

令和6年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		734,596,151
減価償却費		4,912,341,688
退職給付引当金の増減額		3,361,669
賞与引当金の増減額	△	255,000
長期前受金戻入	△	914,958,796
受取利息	△	10,706,176
支払利息		94,127,860
固定資産除却費		43,737,785
未収金の増減額	△	44,377,995
前払費用の増減額		167,893
未払金の増減額		1,407,877,196
預り金の増減額	△	16,714,760
小計		6,209,197,515
利息の受取額		10,706,176
利息の支払額	△	94,127,860
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,125,775,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	7,169,433,212
国庫補助金による収入		525,655,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,643,778,212

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		2,552,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	1,468,296,416
構成団体からの出資による収入		1,107,291,000
リース債務の返済による支出	△	22,200,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,168,793,684
資金増加額（又は減少額）		1,650,791,303
資金期首残高		8,189,355,794
資金期末残高		9,840,147,097

収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備考
水道用水供給 事業収益				11,532,562,225	
	営業収益			10,477,310,146	
		給 水 収 益		10,470,981,160	
			用 水 供 給 料 金	10,470,981,160	
		そ の 他 の 営 業 収 益		6,328,986	
			負 担 金	6,328,986	
	営業外収益			1,049,334,207	
		県 補 助 金		32,939,000	
			県 補 助 金	32,939,000	
		受 取 利 息		10,706,176	
			預 金 利 息	8,336,176	
			有 価 証 券 利 息	2,370,000	
		受 託 収 益		74,902,986	
			受 託 料	74,902,986	
		構成団体補助金		10,158,000	
			構 成 団 体 補 助 金	10,158,000	
		長期前受金戻入		914,958,796	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,087,892	
			国 庫 補 助 金 戻 入	809,040,941	
			県 補 助 金 戻 入	92,650,117	
			その他長期前受金戻入	12,179,846	
		雑 収 益		5,669,249	
			そ の 他 雑 収 益	5,669,249	
	特 別 利 益			5,917,872	
		その他特別利益		5,917,872	
			そ の 他 特 別 利 益	5,917,872	
水道用水供給 事業費用				10,797,966,074	
	営業費用			10,702,432,475	
		原水及び浄水費		4,875,535,610	
			給 料	202,366,489	
			手 当 等	127,937,029	
			法 定 福 利 費	63,122,956	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備考
			旅 費	1,218,904	
			退 職 給 付 費	1,783,206	
			被 服 費	970,040	
			備 消 耗 品 費	48,361,598	
			燃 料 費	355,056	
			光 熱 水 費	3,612,158	
			印 刷 製 本 費	285,600	
			通 信 運 搬 費	2,903,052	
			委 託 料	1,246,522,424	
			手 数 料	395,580	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	17,118,053	
			修 繕 費	346,565,889	
			動 力 費	899,296,694	
			薬 品 費	351,356,068	
			材 料 費	64,371,050	
			厚 生 費	513,297	
			交 付 金	26,880,400	
			負 担 金	1,431,320,620	
			保 険 料	4,321,447	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,958,000	
		送 水 費		591,437,174	
			給 料	57,580,986	
			手 当 等	46,660,973	
			法 定 福 利 費	20,195,572	
			旅 費	28,913	
			被 服 費	386,150	
			備 消 耗 品 費	712,381	
			通 信 運 搬 費	12,415,183	
			委 託 料	119,346,947	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	1,381,327	
			修 繕 費	150,209,236	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備考
			動 力 費	145,455,160	
			薬 品 費	448,950	
			材 料 費	10,277,820	
			厚 生 費	72,102	
			負 担 金	16,308,192	
			保 険 料	760,282	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,197,000	
		総 係 費		264,376,353	
			給 料	100,718,798	
			手 当 等	56,613,085	
			報 酬	600,000	
			法 定 福 利 費	30,276,205	
			旅 費	2,933,520	
			退 職 給 付 費	2,652,000	
			報 償 費	284,792	
			被 服 費	192,000	
			備 消 耗 品 費	3,241,159	
			燃 料 費	1,114,236	
			光 熱 水 費	4,565,032	
			印 刷 製 本 費	443,470	
			通 信 運 搬 費	4,216,599	
			委 託 料	25,592,930	
			手 数 料	326,403	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	4,918,531	
			修 繕 費	1,670,040	
			研 修 費	1,577,228	
			交 際 費	119,538	
			食 糧 費	190,000	
			厚 生 費	100,730	
			交 付 金	386,365	
			負 担 金	3,951,345	
			保 険 料	88,347	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,604,000	

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備考
		議 会 費		13,245,296	
			手 当 等	3,312,958	
			報 酬	8,154,000	
			旅 費	1,228,781	
			印 刷 製 本 費	125,640	
			委 託 料	86,065	
			手 数 料	24,000	
			使 用 料 及 び 賃 借 料	303,973	
			食 糧 費	9,879	
		監 査 費		1,758,569	
			報 酬	1,080,000	
			旅 費	249,350	
			備 消 耗 品 費	323,400	
			印 刷 製 本 費	72,000	
			交 際 費	10,000	
			負 担 金	23,819	
		減 価 償 却 費		4,912,341,688	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,127,977,991	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,784,363,697	
		資 産 減 耗 費		43,737,785	
			固 定 資 産 除 却 費	43,737,785	
	営 業 外 費 用			95,533,599	
		支 払 利 息		94,127,860	
			企 業 債 利 息	94,127,860	
		雑 支 出		1,405,739	
			そ の 他 雑 支 出	1,405,739	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	8,667,860,956	0	0	8,667,860,956
建 物	18,820,669,964	18,816,000	7,184,567	18,832,301,397
構 築 物	97,854,808,012	5,170,936,125	757,578	103,024,986,559
機 械 及 び 装 置	35,490,588,060	1,742,272,419	540,232,568	36,692,627,911
車 両 運 搬 具	9,062,892	0	0	9,062,892
工具器具及び備品	988,090,970	37,479,945	69,170,022	956,400,893
リ ー ス 資 産	140,371,200	3,801,600	24,122,400	120,050,400
小 計	161,971,452,054	6,973,306,089	641,467,135	168,303,291,008
建 設 仮 勘 定	13,417,870,737	7,169,433,212	6,969,504,489	13,617,799,460
計	175,389,322,791	14,142,739,301	7,610,971,624	181,921,090,468

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
ダ ム 使 用 権	30,499,555,865	0	0	975,473,685
水 利 権	4,179,899,265	0	0	245,876,426
施 設 利 用 権	10,152,013,183	0	0	563,013,586
計	44,831,468,313	0	0	1,784,363,697

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計 額	償 却 未 済 高	
			8,667,860,956	
341,472,971	6,825,339	11,109,756,182	7,722,545,215	
1,860,388,277	370,740	49,456,994,516	53,567,992,043	
870,338,001	500,699,351	26,008,395,562	10,684,232,349	
101,553	0	8,457,456	605,436	
33,476,289	65,711,520	790,564,768	165,836,125	
22,200,900	24,122,400	75,453,360	44,597,040	
3,127,977,991	597,729,350	87,449,621,844	80,853,669,164	
			13,617,799,460	
3,127,977,991	597,729,350	87,449,621,844	94,471,468,624	

(単位:円)

年度末現在高	備 考
29,524,082,180	
3,934,022,839	
9,588,999,597	
43,047,104,616	

企 業 債

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
5年度 政府債	7.3.27	469,000,000	30,845,581	469,000,000
6年度 政府債	7.3.27	76,000,000	4,998,431	76,000,000
6年度 政府債	7.3.27	62,000,000	4,077,668	62,000,000
7年度 政府債	8.3.14	151,000,000	8,305,632	142,430,680
7年度 政府債	8.9.10	299,000,000	16,546,715	273,110,054
8年度 公庫債	8.9.24	9,000,000	278,859	9,000,000
8年度 公庫債	8.9.24	51,000,000	1,572,613	51,000,000
8年度 政府債	9.3.25	155,000,000	8,025,192	138,264,400
8年度 公庫債	9.3.26	423,000,000	24,789,406	423,000,000
8年度 公庫債	9.3.26	59,000,000	3,457,624	59,000,000
8年度 公庫債	9.3.26	152,000,000	8,865,057	152,000,000
8年度 公庫債	9.3.26	221,000,000	12,889,327	221,000,000
8年度 政府債	10.3.25	553,000,000	26,395,032	470,424,372
9年度 公庫債	10.3.25	30,000,000	1,606,395	28,358,071
9年度 公庫債	10.3.25	324,000,000	17,271,554	306,355,111
9年度 政府債	10.3.25	325,000,000	15,512,451	276,470,020
9年度 公庫債	10.3.25	94,000,000	5,033,368	88,855,288
9年度 公庫債	10.3.25	99,000,000	5,301,101	93,581,634
9年度 公庫債	10.3.25	505,000,000	26,920,170	477,497,936
9年度 政府債	11.3.25	109,000,000	5,095,079	87,521,154
10年度 政府債	11.3.25	247,000,000	11,545,729	198,327,754
10年度 公庫債	11.3.30	151,000,000	7,847,677	134,804,148
10年度 公庫債	11.3.30	280,000,000	14,551,985	249,967,958
10年度 公庫債	11.3.30	9,000,000	467,743	8,034,685
10年度 公庫債	11.3.30	122,000,000	6,340,508	108,914,611

明 細 書

未償還残高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円		年 %		
0	—	4.65	令和6年度	
0	—	4.65	令和6年度	
0	—	4.65	令和6年度	
8,569,320	—	3.15	令和7年度	
25,889,946	—	3.40	令和8年度	
0	—	3.40	令和6年度	
0	—	3.35	令和6年度	
16,735,600	—	2.80	令和8年度	
0	—	2.90	令和6年度	
0	—	2.90	令和6年度	
0	—	2.85	令和6年度	
0	—	2.85	令和6年度	
82,575,628	—	2.10	令和9年度	
1,641,929	—	2.20	令和7年度	
17,644,889	—	2.15	令和7年度	
48,529,980	—	2.10	令和9年度	
5,144,712	—	2.20	令和7年度	
5,418,366	—	2.20	令和7年度	
27,502,064	—	2.15	令和7年度	
21,478,846	—	2.10	令和10年度	
48,672,246	—	2.10	令和10年度	
16,195,852	—	2.10	令和8年度	
30,032,042	—	2.10	令和8年度	
965,315	—	2.10	令和8年度	
13,085,389	—	2.10	令和8年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
10年度 公庫債	11. 3. 30	664, 000, 000	34, 508, 992	592, 781, 158
10年度 公庫債	11. 3. 30	26, 000, 000	1, 351, 255	23, 211, 312
10年度 政府債	12. 2. 10	1, 309, 000, 000	60, 166, 887	1, 022, 927, 866
11年度 政府債	12. 3. 24	215, 000, 000	9, 784, 417	163, 047, 649
11年度 公庫債	12. 3. 30	93, 000, 000	4, 700, 237	78, 324, 805
11年度 公庫債	12. 3. 30	304, 000, 000	15, 364, 215	256, 029, 473
11年度 公庫債	12. 3. 30	37, 000, 000	1, 869, 987	31, 161, 482
11年度 公庫債	12. 3. 30	164, 000, 000	8, 288, 590	138, 121, 163
11年度 政府債	13. 3. 26	468, 000, 000	20, 462, 953	338, 131, 410
11年度 公庫債	13. 3. 29	105, 000, 000	5, 091, 430	83, 776, 633
12年度 政府債	13. 3. 26	168, 000, 000	7, 345, 676	121, 380, 508
12年度 公庫債	13. 3. 29	142, 000, 000	6, 885, 554	113, 297, 922
12年度 公庫債	13. 3. 29	247, 000, 000	11, 976, 985	197, 074, 555
12年度 政府債	14. 3. 25	488, 000, 000	21, 507, 957	323, 516, 560
12年度 公庫債	14. 3. 28	100, 000, 000	4, 905, 933	73, 793, 652
12年度 公庫債	14. 3. 28	142, 000, 000	6, 966, 426	104, 786, 989
12年度 公庫債	14. 3. 28	250, 000, 000	12, 264, 834	184, 484, 133
13年度 政府債	14. 3. 25	111, 000, 000	4, 892, 178	73, 586, 759
13年度 公庫債	14. 3. 28	228, 000, 000	11, 185, 528	168, 249, 531
13年度 公庫債	14. 3. 28	193, 000, 000	9, 468, 452	142, 421, 751
13年度 政府債	15. 3. 25	248, 000, 000	10, 367, 652	160, 438, 053
13年度 公庫債	15. 3. 28	89, 000, 000	4, 095, 201	63, 372, 693
13年度 公庫債	15. 3. 28	254, 000, 000	11, 687, 427	180, 861, 392
14年度 公庫債	15. 3. 28	420, 000, 000	19, 325, 667	299, 062, 145
14年度 公庫債	15. 3. 28	363, 000, 000	16, 702, 898	258, 475, 140
14年度 政府債	16. 3. 25	81, 000, 000	3, 404, 164	47, 112, 466

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年 %		
71,218,842	—	2.10	令和8年度	
2,788,688	—	2.10	令和8年度	
286,072,134	—	2.00	令和11年度	
51,952,351	—	2.00	令和11年度	
14,675,195	—	2.00	令和9年度	
47,970,527	—	2.00	令和9年度	
5,838,518	—	2.00	令和9年度	
25,878,837	—	2.00	令和9年度	
129,868,590	—	1.60	令和12年度	
21,223,367	—	1.65	令和10年度	
46,619,492	—	1.60	令和12年度	
28,702,078	—	1.65	令和10年度	
49,925,445	—	1.65	令和10年度	
164,483,440	—	2.20	令和13年度	
26,206,348	—	2.20	令和11年度	
37,213,011	—	2.20	令和11年度	
65,515,867	—	2.20	令和11年度	
37,413,241	—	2.20	令和13年度	
59,750,469	—	2.20	令和11年度	
50,578,249	—	2.20	令和11年度	
87,561,947	—	1.20	令和14年度	
25,627,307	—	1.20	令和12年度	
73,138,608	—	1.20	令和12年度	
120,937,855	—	1.20	令和12年度	
104,524,860	—	1.20	令和12年度	
33,887,534	—	2.00	令和15年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
14年度 公庫債	16. 3. 30	72, 000, 000	3, 349, 993	46, 689, 360
14年度 公庫債	16. 3. 30	70, 000, 000	3, 256, 938	45, 392, 432
15年度 公庫債	16. 3. 30	446, 000, 000	20, 751, 347	289, 214, 645
15年度 政府債	17. 3. 25	500, 000, 000	20, 618, 573	268, 292, 745
15年度 政府債	17. 3. 25	174, 000, 000	7, 103, 126	94, 176, 539
16年度 公庫債	17. 3. 23	388, 000, 000	16, 667, 066	241, 352, 926
16年度 政府債	17. 3. 25	450, 000, 000	18, 556, 716	241, 463, 470
16年度 政府債	17. 3. 25	115, 000, 000	4, 742, 271	61, 707, 332
16年度 公庫債	17. 3. 30	91, 000, 000	4, 172, 244	54, 290, 031
16年度 公庫債	17. 3. 30	1, 098, 000, 000	50, 342, 029	655, 059, 936
17年度 公庫債	18. 3. 30	139, 000, 000	6, 234, 407	76, 938, 175
17年度 政府債	19. 3. 26	285, 000, 000	11, 271, 668	129, 664, 661
18年度 政府債	19. 3. 26	147, 000, 000	5, 813, 807	66, 879, 669
18年度 公庫債	19. 3. 29	82, 000, 000	3, 605, 761	41, 479, 204
19年度 政府債	20. 3. 25	128, 000, 000	4, 957, 704	53, 172, 993
19年度 公庫債	20. 3. 28	83, 000, 000	3, 575, 881	38, 452, 334
20年度 政府債	21. 3. 25	156, 000, 000	5, 952, 904	59, 680, 794
20年度 機構債	21. 3. 30	118, 000, 000	4, 994, 940	50, 076, 726
22年度 縁故債	23. 3. 25	250, 000, 000	13, 157, 895	171, 052, 630
23年度 縁故債	24. 3. 27	250, 000, 000	13, 157, 895	157, 894, 735
25年度 政府債	27. 3. 25	1, 840, 000, 000	231, 612, 408	1, 840, 000, 000
26年度 政府債	27. 3. 25	439, 000, 000	55, 259, 700	439, 000, 000
26年度 政府債	27. 3. 25	162, 000, 000	20, 391, 962	162, 000, 000
26年度 政府債	27. 3. 25	4, 000, 000	503, 505	4, 000, 000
26年度 政府債	27. 12. 21	616, 000, 000	77, 462, 344	577, 210, 722
27年度 政府債	28. 3. 25	751, 000, 000	94, 109, 676	656, 796, 191

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		年 %		
25,310,640	—	1.90	令和13年度	
24,607,568	—	1.90	令和13年度	
156,785,355	—	1.90	令和13年度	
231,707,255	—	2.10	令和16年度	
79,823,461	—	2.10	令和16年度	
146,647,074	—	2.10	令和14年度	
208,536,530	—	2.10	令和16年度	
53,292,668	—	2.10	令和16年度	
36,709,969	—	2.10	令和14年度	
442,940,064	—	2.10	令和14年度	
62,061,825	—	2.00	令和15年度	
155,335,339	—	2.10	令和18年度	
80,120,331	—	2.10	令和18年度	
40,520,796	—	2.10	令和16年度	
74,827,007	—	2.10	令和19年度	
44,547,666	—	2.05	令和17年度	
96,319,206	—	1.90	令和20年度	
67,923,274	—	1.90	令和18年度	
78,947,370	—	無利子	令和12年度	福岡県無利子貸付
92,105,265	—	無利子	令和13年度	福岡県無利子貸付
0	—	0.20	令和6年度	
0	—	0.20	令和6年度	
0	—	0.20	令和6年度	
0	—	0.20	令和6年度	
38,789,278	—	0.20	令和7年度	
94,203,809	—	0.10	令和7年度	

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成	円	円	円
27年度 政府債	28. 3. 25	149, 000, 000	18, 671, 560	130, 309, 764
27年度 政府債	29. 3. 27	151, 000, 000	18, 877, 832	113, 238, 676
28年度 政府債	29. 3. 27	406, 000, 000	50, 757, 611	304, 469, 549
28年度 政府債	30. 3. 26	682, 000, 000	85, 254, 261	426, 186, 062
令和	令和			
6 年度 政府債	7. 3. 25	1, 510, 000, 000	0	0
6 年度 銀行引受	7. 3. 25	1, 042, 000, 000	0	0
合 計		24, 678, 000, 000	1, 468, 296, 416	17, 340, 487, 377

未償還残高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 18,690,236	—	年 % 0.10	令和7年度	
37,761,324	—	0.01	令和8年度	
101,530,451	—	0.01	令和8年度	
255,813,938	—	0.01	令和9年度	
1,510,000,000	—	1.20	令和16年度	
1,042,000,000	—	1.287	令和16年度	福岡銀行
7,337,512,623				